

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月29日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 2018年11月21日 至 2019年2月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光昭
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2017年 5月21日 至2018年 2月20日	自2018年 5月21日 至2019年 2月20日	自2017年 5月21日 至2018年 5月20日
売上高 (千円)	31,600,809	32,564,847	43,285,498
経常利益 (千円)	2,206,990	2,264,105	3,065,278
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,443,588	1,515,606	2,007,350
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,448,962	1,482,213	2,053,459
純資産額 (千円)	35,036,005	35,911,694	35,528,433
総資産額 (千円)	41,136,109	42,505,693	42,029,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	171.89	183.24	239.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	84.4	84.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,931,911	1,847,941	2,316,696
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,515	72,268	50,073
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	841,843	1,298,177	754,131
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	20,323,899	21,160,303	20,682,807

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 11月21日 至2018年 2月20日	自2018年 11月21日 至2019年 2月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.32	49.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、総体的に緩やかな回復基調が続いてきましたが、中国経済の減速や労働力不足による人件費の高騰などを背景に、企業業績に翳りが見え始めており、不透明感が色濃くなってまいりました。

当社グループが関わる電設資材卸売業界におきましては、新設住宅着工戸数が減少しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、働き方改革に取り組む一方で、計画的な訪問による新規得意先の獲得、既存得意先の深掘り、他社にないサポート機能の活用や本社仕入部門と営業部門が一体となった受注活動の強化など、基本戦略を推進し、安定した業績基盤の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は325億6千4百万円（前年同期比3.1%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は16億7千4百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は22億6千4百万円（前年同期比2.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1千5百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

なお、通期連結計画に対する達成率は、売上高は74.9%、経常利益は73.5%、親会社株主に帰属する当期純利益は75.4%となっております。

(2) 資産・負債の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、293億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千万円増加しました。

これは主に現金及び預金の4億1千4百万円増加、受取手形及び売掛金の9千3百万円減少、商品の1億7千4百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、131億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少しました。

これは主に有形固定資産の5千6百万円減少等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、44億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加しました。

これは主に買掛金の8億7千6百万円増加、短期借入金の2億円減少、未払法人税等の4億4千6百万円減少等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、21億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、359億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千3百万円増加しました。

これは主に利益剰余金の10億5千万円の増加、自己株式の取得による6億3千4百万円減少等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億7千6百万円増加して、425億5百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が22億6千万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで18億4千7百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで7千2百万円使用、財務活動によるキャッシュ・フローで12億9千8百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて4億7千7百万円増加し、211億6千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、18億4千7百万円（前年同四半期は19億3千1百万円獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益22億6千万円、減価償却費の1億9千6百万円、売上債権の減少額9千3百万円、仕入債務の増加額8億7千6百万円等の増加の一方、たな卸資産の増加額1億7千4百万円、法人税等の支払額11億8千万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7千2百万円（前年同四半期は6千3百万円獲得）となりました。

これは主に、定期預金の純減額6千3百万円等の増加の一方、有形固定資産の取得による支出1億3千4百万円等の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億9千8百万円（前年同四半期は8億4千1百万円使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額2億円、配当金の支払額4億6千4百万円、自己株式の取得による支出6億3千3百万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年2月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年11月21日～ 2019年2月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年11月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,165,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,240,200	82,402	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	82,402	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義(失念株管理口)の株式が100株含まれております。
また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	3,165,000	-	3,165,000	27.75
計	-	3,165,000	-	3,165,000	27.75

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は3,182,925株、その発行済株式総数に対する所有割合は27.91%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年11月21日から2019年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年5月21日から2019年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,811,026	21,225,231
受取手形及び売掛金	17,093,534	6,999,673
商品	761,511	936,206
その他	150,363	236,409
貸倒引当金	9,095	9,342
流動資産合計	28,807,340	29,388,179
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	7,995,293
その他(純額)	2,005,803	1,949,176
有形固定資産合計	10,001,096	9,944,470
無形固定資産	508,416	480,031
投資その他の資産	22,712,462	22,693,012
固定資産合計	13,221,975	13,117,514
資産合計	42,029,316	42,505,693
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,669,339	3,545,874
短期借入金	200,000	-
未払法人税等	647,983	201,537
賞与引当金	209,000	132,100
その他	731,681	594,193
流動負債合計	4,458,004	4,473,706
固定負債		
役員退職慰労引当金	965,213	997,832
退職給付に係る負債	1,003,641	1,046,234
その他	74,025	76,225
固定負債合計	2,042,879	2,120,292
負債合計	6,500,883	6,593,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	39,642,306	40,693,288
自己株式	6,712,499	7,346,826
株主資本合計	35,309,438	35,726,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,571	130,570
退職給付に係る調整累計額	20,731	11,501
その他の包括利益累計額合計	177,303	142,072
非支配株主持分	41,691	43,529
純資産合計	35,528,433	35,911,694
負債純資産合計	42,029,316	42,505,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
売上高	31,600,809	32,564,847
売上原価	24,904,500	25,675,356
売上総利益	6,696,308	6,889,490
販売費及び一般管理費	5,046,644	5,215,483
営業利益	1,649,663	1,674,007
営業外収益		
受取利息	13,112	13,649
受取配当金	12,226	12,395
受取会費	496,063	514,220
その他	36,256	50,759
営業外収益合計	557,659	591,025
営業外費用		
支払利息	11	-
支払手数料	293	927
その他	27	-
営業外費用合計	332	927
経常利益	2,206,990	2,264,105
特別利益		
固定資産売却益	685	1,207
特別利益合計	685	1,207
特別損失		
固定資産売却損	1,493	3,542
固定資産除却損	281	1,658
特別損失合計	1,775	5,200
税金等調整前四半期純利益	2,205,901	2,260,112
法人税等	759,842	742,668
四半期純利益	1,446,059	1,517,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,470	1,837
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,443,588	1,515,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
四半期純利益	1,446,059	1,517,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,508	26,001
退職給付に係る調整額	604	9,229
その他の包括利益合計	2,903	35,231
四半期包括利益	1,448,962	1,482,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,446,491	1,480,375
非支配株主に係る四半期包括利益	2,470	1,837

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,205,901	2,260,112
減価償却費	191,723	196,745
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,078	3,828
賞与引当金の増減額(は減少)	99,700	76,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,351	28,762
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,835	32,619
受取利息及び受取配当金	25,339	26,044
支払利息	11	-
有形固定資産売却損益(は益)	807	2,334
有形固定資産除却損	281	1,658
売上債権の増減額(は増加)	501,427	93,861
たな卸資産の増減額(は増加)	189,559	174,694
仕入債務の増減額(は減少)	363,978	876,535
その他	230,775	216,653
小計	2,800,022	3,002,165
利息及び配当金の受取額	25,339	26,044
利息の支払額	11	-
法人税等の支払額	893,439	1,180,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,911	1,847,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	125,408	63,290
有形固定資産の取得による支出	67,931	134,618
有形固定資産の売却による収入	3,445	7,376
無形固定資産の取得による支出	6,608	2,080
その他	9,201	6,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,515	72,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	310,000	200,000
自己株式の取得による支出	78,092	633,399
配当金の支払額	453,751	464,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	841,843	1,298,177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,153,583	477,495
現金及び現金同等物の期首残高	19,170,316	20,682,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,323,899	21,160,303

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計期間末日満期手形が前連結会計期間末日残高に含まれております。

前連結会計年度(2018年5月20日)

受取手形 57,314千円

当第3四半期連結会計期間(2019年2月20日)

受取手形 - 千円

2 貸倒引当金

次の貸倒引当金が投資その他の資産の残高に含まれております。

前連結会計年度(2018年5月20日)

貸倒引当金 29,236千円

当第3四半期連結会計期間(2019年2月20日)

貸倒引当金 32,818千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
現金及び預金勘定	20,357,999千円	21,225,231千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34,100	64,928
現金及び現金同等物	20,323,899	21,160,303

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月4日 定時株主総会	普通株式	227,045	27.00	2017年5月20日	2017年8月7日	利益剰余金
2017年12月28日 取締役会	普通株式	226,580	27.00	2017年11月20日	2018年1月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月3日 定時株主総会	普通株式	233,894	28.00	2018年5月20日	2018年8月6日	利益剰余金
2018年12月28日 取締役会	普通株式	230,730	28.00	2018年11月20日	2019年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月21日 至 2018年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2019年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	171円89銭	183円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,443,588	1,515,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,443,588	1,515,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,398	8,271

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年12月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額 230百万円

(ロ)1株当たりの金額 28円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年1月31日

(注)2018年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月29日

トシン・グループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の2018年5月21日から2019年5月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年11月21日から2019年2月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年5月21日から2019年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の2019年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。